

公明党 横浜市会ニュース 第65号

民衆の声 ボイス

VOICEよこはま

公明党横浜市議員団 〒231-0017 横浜市中区港町1-1 TEL.671-3023 FAX.681-2060 http://www.yhkomei.com/ E-mail:shikai@yhkomei.com

市民生活の安心・安定と地域経済の活性化を！
平成26年度 横浜市予算要望書を提出

公明党横浜市議員団は10月21日、平成26年度予算編成に対する要望書を林文子横浜市長に提出しました。要望書は、最重要望106、重点望122、各区重点望73の計301項目で構成されています。具体的な項目として、防災・減災対策では、全児童・生徒への携帯型ヘルメットの支給や突風・竜巻など風害に対する対応、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用による災害時の飲料水確保などを要望しました。

その他、中学校昼食の充実のためスクールランチの導入、高齢社会の安心として孤立を防ぐ事業の拡充や介護人材の確保に対する取り組みなどを要望しました。

席上、加藤団長は、市民が景気回復の実感が持てない中で、明年は消費税率引き上げなどによる負担増があることから、本市でも低所得者などに配慮した施策を展開するよう要望しました。



林市長に要望書を提出する公明党横浜市議員団

五大市政策研究会で活発に意見交換

5政令指定都市（横浜、名古屋、京都、大阪、神戸）の公明党議員による、第21回「五大市政策研究会」が8月、神戸市内で開催されました。

今回は、大都市共通の政策課題である「災害時要援護者支援対策」と「待機児童対策」について、各市からの実例報告とともに、意見交換が行われました。

特に待機児童ゼロを達成した横浜市の取り組みへの関心が高く、国の待機児童解消加速化プランの展開により、今後横浜方式が全国的に広がって行くことが期待されています。

※横浜方式：横浜保育室の整備や保育コンシェルジュの配置、株式会社運営する認可保育所の拡大など、横浜市が行った待機児童対策のこと。



これに対し林市長は、市民の視点に沿った要望をいただいたとの認識を示し、市会と力を結集して、施策に反す。

明年の予算審議などを通じて、政策実現に向け全力で取り組んでまいります。

市政報告 **平成24年度 決算特別委員会**



かのう 重雄
 瀬谷区三ツ境 125-25 ☎365-2054 FAX365-2054
 かのう重雄 検索

《たばこの煙によるPM2.5の健康被害防げ!》

中国での有害なPM2.5(微小粒子状物質)による大気汚染問題が深刻化しています。工場の煙や自動車の排ガスが主な発生源とされ、呼吸器系に加え、循環器系への影響も懸念されており、海を隔てた日本でも中国から飛来するPM2.5によって健康への不安が広がっています。

しかし、意外と知られていないのが、たばこの煙にもPM2.5が含まれているという事実で、「PM2.5の健康への影響については、禁煙でない飲食店などの受動喫煙が問題」と指摘する専門家の声は少なくありません。

このため、私は10月9日の決算委員会で、「たばこの煙から出るPM2.5の健康被害に対しても関係局と調整して対応すべきだ」と主張。市側も「重要な問題」との認識を示し、「必要な対策を進めていく」と回答しました。今後も市民の健康を守るために全力を尽くして参ります。

《鳥インフルエンザ対策の強化を!》

新型インフルエンザ対策として横浜市はこれまで、鳥インフルエンザウイルスの簡易検査について、ヒトのインフルエンザウイルスの検査も行う市衛生研究所で実施してきました。

こうした状況を踏まえ、私は市に「鳥由来のインフルエンザとヒト由来のインフルエンザを同一施設で検査することは、交雑を引き起こしてヒトに感染しやすいウイルスへ変異し、市民に大きな被害をもたらす恐れがある」と指摘。鳥とヒト由来のインフルエンザウイルスの簡易検査施設を分離するよう求めました。

その結果、鳥インフルエンザウイルスの簡易検査については、「よこはま動物園ズーラシア」の敷地内で動物を飼育していないエリアに検査室を設置し、この中で獣医師が検査に当たることになり「簡易検査施設の分離」が実現しました。



検査室にて簡易検査の手順を聞く(H25.11.1)

声が多手に! ■境川の護岸改修工事進む

大和市と瀬谷区の境を流れる境川の更なる護岸改修工事が始まります。

境川に架かる相模鉄道南側の鹿島橋近くから、下流の境橋までの約400mで、瀬谷区側の護岸掘削工事を行います。

この工事により河床を広げ、河川の流量を増やして集中豪雨などの急激な増水に対応します。



工事のイメージ

■相沢川の現況調査始まる

瀬谷区内を流れる相沢川は、増水による浸水被害が頻繁に発生しています。

現在、今後の浸水被害解消策を検討するため、相沢三丁目19番地先から、南台二丁目3番地先までの相沢川現況調査(幅員・深さ・周辺建造物の測量)を実施しています。

今後、この調査結果を踏まえ浸水被害の解消策を検討し、この地域を浸水被害から守ります。

市民相談

お気軽に何でもご相談下さい

横浜市議員(瀬谷区選出) **かのう重雄**

電話: 045-365-2054 FAX: 045-365-1690
 住所: 瀬谷区三ツ境 125-25 E-mail: info@s-kano.jp
 【発行/横浜市会公明党 政務調査会瀬谷事務所】





介助犬によるサポートの様子

介助犬の育成と普及を目指して

手や足に障がいがある方の日常生活をサポートするために、物を持ってこる、ドアを開けるなど、特別な訓練を経て認定を受けた介助犬を、約1万5千人が必要とする中で、現在実働しているのは67頭(本年4月1日現在)です。その育成・普及について、社会福祉法人日本介助犬協会と意見交換を行いました。「人にも動物にも優しい社会」をめざします。

平成30年度完成めざし、相鉄・JR直通線事業を推進

横浜市内で進められている「相鉄・JR直通線」事業の建設現場を公明党県議とともに訪問し、新設される羽沢駅(仮称)や、連絡線のトンネル掘削工事現場を視察しました。この事業は、相鉄線西谷駅(保土ヶ谷区)とJR東海道貨物線横浜羽沢駅(神奈川区)までの区間(延長約3キロ)に連絡線を建設し直通運転するもので、完成は平成30年度の見通しです。

この事業について、公明党は早くから相鉄線沿線住民の利便性などを考え、早期実現を目指してきました。今後も国、県、市の連携を軸に、沿線地域の活性化や新駅周辺の快適で住みよい街づくりにも力を注いで参ります。



現場で進捗状況の確認

市立小中学校における校務システムの改善を要望



岡田教育長へ申し入れ

8月20日、市立小中学校で運用している校務システムについての改善要望書を教育長に提出しました。学校現場の教職員から、操作上のさまざまな課題やシステムの不安定さについての声が続々出てくることから、利用については学校ごとの判断に委ねることや、本来の目的である教職員の職務の効率化につながるよう校務システムの再構築などを要望しました。

後日、教育委員会は、今年度の利用については小学校ごとの判断に任せるとの通知を出しました。市立小中学校における校務システム導入についても来年度からの導入前に有効性が検証されることが望まれます。

平成24年度決算特別委員会の論戦から

道路局 「地域公共交通の確保を」



青藤 伸一(保土ヶ谷区選出)

市内には、山坂や狭い道路が多く、バス便のない地域も数多くあります。こうした地域に、新たな交通手段として、市が地域に対して「コミュニティバス」などの導入支援を行う「地域交通サポート事業」について、課題を検証し改善を図ること、利用者を増やすためのサービス向上策、例えば、サービス券の導入や、高齢者や障がい者のために、敬老バスや福祉バスも使えるようにすることなどを提案しました。

副市長からは、①実証運行期間の延長やその際の赤字補填が必要である、②車両購入など初期投資への助成については今後引き続き検討する、③回数券の導入などサービスの向上に向けた支援を推進する旨の答弁がありました。

建築局 「盛土造成地の安全対策推進を」



源波 正保(泉区選出)

国の基準に基づく大規模盛土造成地が横浜市内に約3600カ所あり、そのうち約1500カ所で安全性が不足している可能性があることから、地滑りなどの耐震対策の強化を訴えました。

局長からは、平成25、26年度で1500カ所を対象に専門家による現地調査などを実施し、2次調査で詳細な地盤調査を行った上で、最終的な安全性を確認する旨の答弁がありました。

資源循環局 「喫煙マナー向上へ前進」



行田 朝仁(青葉区選出)

歩きたばこの火の危険性やポイ捨てによるごみの散乱など、喫煙マナーについての市民の関心はますます高まっています。横浜市における喫煙禁止地区は都心部6カ所が指定され、歩きたばこなどは罰則が科されますが、その他の地域は努力義務規定にとどまっています。そこで喫煙マナー向上のための取り組みの拡充について質問しました。

局長からは、市と区が連携して喫煙禁止地区以外においても積極的に啓発活動を行うっていく旨の答弁がありました。

教育委員会 「児童生徒の学習環境の向上を」



中島 光徳(戸塚区選出)

市立学校の読書活動の推進のために、今年度は125人の学校司書を採用しました。そこで、今後の学校司書の力量向上の重要性を訴えました。

教育長からは、新採用研修のほか、毎月研修を実施していく旨の答弁がありました。また、市立学校の普通教室の空調設備の設置は今年度で完了します。そこで今後、図書室などの特別教室にも空調設備を設置すべきと訴えました。

教育長からは、予算状況や優先順位を見極めつつ検討していく旨の答弁がありました。

『費用弁償』の条例改正案が可決も、受け取らず

9月26日、「横浜市会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正」(案)が賛成多数で可決されました。議員が本会議や委員会などに出席した時に支払われる旅費である「費用弁償」について、居住地ごとに千円、二千円、三千円を定額支給するもので、10月1日から適用されました。

「費用弁償」は、地方自治法において、「議員は職務を行うために要する費用の弁償を受けることができる」とされています。この「費用弁償」について横浜市会では、平成19年4月から月額支給を廃止し、議員が職務で市外に出張した時のみ旅費として支給されてきました。

今年に入り、議会改革を議論する特別委員会において、本会議や委員会に出席する際の交通費の実費相当額を支給すべきとの提案があり、協議を重ねてきました。公明党横浜市議団は、改正案の趣旨は地方自治法に準拠していると理解致しましたが、本来は定額ではなく実費精算であるべきと考え、「費用弁償」を受け取らないことを決定しました。

賛成の公明市議団が方針
支給当面受け取らず
公明市議団は、現時点で交通費の支給額が不足しているのは事実であるが、現時点で支給額を増やすことは、条例改正案の趣旨に反するものとして、当面は受け取らない方針であることを明らかにした。

平成25年9月27日 神奈川新聞

が、本来は定額ではなく実費精算であるべきと考え、「費用弁償」を受け取らないことを決定しました。

総務局 「防災リーダーの育成を」



尾崎 太(鶴見区選出)

これまで公明党として、地域の中で自主的かつ継続的に防災活動を担う人材として、新たな防災リーダーの育成の必要性を訴えてきました。そこで、改めてその育成の進め方について質問しました。

局長からは、平成26年度の事業化を目指して、地域に根ざした防災リーダーの育成プログラム策定に向けて、関係局で検討を進めていく旨の答弁がありました。

政策局 「木造住宅密集市街地の特性を踏まえた対応策を」



竹内 康洋(神奈川区選出)

遅々として進まない災害時に大きな課題を抱える木造住宅密集市街地への対策について、平成26年度から特性に応じたきめ細やかな対応を積極的に行うべきと訴えました。

副市長からは、有効な方策を着実に進めたい旨の答弁がありました。

水道局 「災害時における飲料水の確保を」



安西 英俊(港南区選出)

災害時に地域の共助による飲料水の確保を拡充するため、水質や安全性等を考慮しながら、地域防災拠点の受水槽や消火栓の活用を図るべきと訴えました。

副市長からは、この取り組みを進めるため関連区局と今後も連携を図っていく旨の答弁がありました。